**建設業許可申請書（新規）送付票**

 神奈川県建設業課横浜駐在事務所建設業審査担当　御中 　　　（送付日）令和　　年　　月　　日

（申請者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 許可番号 | 般・特　第　　　　　　　号 | 許可年月日 | Ｈ・Ｒ　　年　　月　　日 |
| 商号(名称） |  | 代表者名 |  |
| 所在地 | （〒　　　　－　　　　　） |
| 担当者(代理人)名住所・連絡先 | 住 所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ⇐※副本返送先を主たる営業所所在地以外にする場合、必ずご記載ください。(委任状がない場合)氏名　　　　　　　　　　 (日中連絡の取れる連絡先)電話：　　　　　　　　　ＦＡＸ：申請者との関係(本人･代表者以外の場合必ずご記載ください。)： 代理人・役員／従業員・その他( 　　　　) |

**（送付内容チェック表）**　※封入時にチェック欄にし、ご確認ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック | 項　　　目 | 説　　　明 |
| □ | 返信用レターパック | 返信先の宛名と「法人・個人名、返送する申請名」を記載してください。 |
| □ | 許可申請書 | 様式第一号 |  |
| □ | 委任状 | 任意様式 | 行政書士が代理申請する場合必要です。 |
| □ | 役員等の一覧表 | 別紙一 | 顧問、相談役、100分の５以上の個人株主を含みます。監査役は含みません。 |
| □ | 営業所一覧表（新規） | 別紙二(1) |  |
| □ | 収入証紙等はり付け欄 | 別紙三 | 神奈川県の収入証紙（国の印紙ではありません。）※金額は裏面を参照副本には証紙の添付は不要です。 |
| □ | 営業所技術者等一覧表 | 別紙四 |  |
| □ | 工事経歴書 | 様式第二号 | 申請する許可業種毎に作成してください。 |
| □ | 直前3年の各事業年度における工事施工金額 | 様式第三号 |  |
| □ | 使用人数 | 様式第四号 |  |
| □ | 誓約書 | 様式第六号 |  |
| □ | 令第３条に規定する使用人の一覧表 | 様式第十一号 | 従たる営業所を設ける場合に必要です。 |
| □ | 定款（写し） | 任意様式 |  |
| □ | 財務諸表 | 様式第十五～十七号の三様式第十八～十九号 | ※確認資料が必要です。※注記表２(４)に完成工事高の計上基準を記載 |
| □ | 営業の沿革 | 様式第二十号 | 賞罰欄に、なければ「なし」と記載 |
| □ | 所属建設業者団体 | 様式第二十号の二 |  |
| □ | 健康保険等加入状況 | 様式第七号の三 | ※確認資料が必要です。 |
| □ | 主要取引金融機関名 | 様式第二十号の三 |  |
| □ | 閲覧対象外法定書類 | 表紙 | 手引き又はＨＰに掲載されています。 |
| □ | 常勤役員等(経営業務の管理責任者)証明書又は常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書 | 様式第七号　又は様式第七号の二 | 該当する書式を提出 |
| □ | 常勤役員等の略歴書又は常勤役員等及び常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書 | 様式第七号別紙　又は様式第七号の二別紙 | 該当する書式を提出 |
| □ | 営業所技術者等証明書 | 様式第八号 |  |
| □ | 資格者証、卒業証明書等 |  | 必要となる場合に添付 |
| □ | 実務経験証明書 | 様式第九号 | 必要となる場合に添付 |
| □ | 指導監督的実務経験証明書 | 様式第十号 | 必要となる場合に添付 |
| □ | 許可申請者の住所、生年月日等に関する調書 | 様式第十二号 | 上記常勤役員等を除く役員等(株主等含む)の一覧表に記載した全員分。賞罰欄になければ「なし」と記載（株主等は不要） |
| □ | 令第３条に規定する使用人の調書 | 様式第十三号 | 役員と重複する場合は不要です。 |

裏面もありますのでご確認ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック | 項　　　目 | 説　　　明 |
| □ | 登記されていないことの証明書 | 法務局発行 | 全役員分(株主等は不要)。申請到達（受付）日より３月以内に発行された原本。 |
| □ | 身分証明書 | 市町村発行 | 全役員分(株主等は不要)。申請到達（受付）日より３月以内に発行された原本。外国籍の方は不要です。 |
| □ | 株主(出資者)調書 | 様式第十四号 | 変更がなければ省略可。個人は不要。 |
| □ | 営業所確認資料（写真） | 営業所写真貼付用紙 | 写真右上に所有の状況と撮影年月日を記載 |
| □ | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（原本） | 法務局発行 | 申請到達（受付）日より３月以内に発行されたもの個人は不要(支配人登記がある場合を除く)。 |
| □ | 納税証明書 |  | 新規、許可換え新規のみ添付 |
| □ | 副本（上記正本と同じものを１部） | 受付印を押印して返送いたします。 |
| □ | 役員等の氏名記入用紙（１部） |  | 申請書別紙一に記載した順に記載（業種追加は添付不要）。個人も必要。 |
| □ | 法人番号指定通知書の写し又は国税庁法人番号公表サイトより、自社の情報を印刷したもの（１部） |
| □ | （確認資料　正・副各１部）受付印を押印して返送□確認資料表紙□預貯金残高証明書（原本・必要となる場合・残高日が申請到達(受付)日から起算して前１か月以内のもの）□常勤役員等又は常勤役員等及び補佐者、専技の経験確認資料（必要となる場合・当面の間に限り写しで可）□常勤役員等又は常勤役員等及び補佐者、専技の常勤確認資料（必要となる場合・当面の間に限り写しで可）**健康保険被保険者カードの写しの場合、被保険者記号・番号部分はマスキングしてください。）**□健康保険等の加入状況の確認資料（１部）□直近の確定申告書の「表紙(受付印のあるもの。電子申告の場合はメール詳細も添付)」、「貸借対照表」、「損益計算書」写し（当面の間に限り原本提示又は原本証明不要） |
| □ | （入力用紙１部）申請書、常勤役員等証明書又は常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書、営業所技術者等証明書、健康保険等加入状況の写し | 様式第一号、様式第七号又は様式第七号の二、様式第七号の三様式第八号 |  |

**【注意】**・申請後、取下げをした場合も、審査手数料（収入証紙）はお返しできません。

・事実と異なる内容の申請・届出を行った場合、許可の取消などの監督処分や罰則(懲役または罰金)の対象となる可能性があります。

必ず責任者へ確認の上、提出してください。

（参考）神奈川県知事許可申請手数料

●神奈川県収入証紙（国の印紙ではありません。）を許可申請書別紙三に貼付

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 許可区分申請区分 | 一般又は特定の一方のみを申請する場合 | 一般と特定の両方を申請する場合 |
| １　新規 | ９万円 | １８万円 |
| ２　許可換え新規 | ９万円 | １８万円 |
| ３　般・特新規 | ９万円 | － |
| ４　業種追加 | ５万円 | １０万円 |
| ５　更新 | ５万円 | １０万円 |
| ６　般・特新規+業種追加 | － | １４万円 |
| ７　般・特新規＋更新 | － | １４万円 |
| ８　業種追加＋更新 | １０万円 | ※(注) |
| ９　般・特新規＋業種追加＋更新 | － | １９万円 |

　　　　※(注)一般又は特定の一方のみ業種追加＋一般と特定の両方更新……15万円

　　　　　　　　一般又は特定の両方を追加で、一般と特定の一方のみを更新･･･15万円

一般又は特定の両方を業種追加＋一般と特定の両方更新･･･････20万円